

日本と朝鮮民主主義人民共和国の経済関係の歴史と現状

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

本稿は日本と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との経済関係、特に貿易と投資の歴史を分析し、問題点を究明するものである。

第1章 日本と北朝鮮間の貿易の歴史と現状

1. 日朝間の間接貿易が始まった1950年代

日朝貿易の成立時期である。北朝鮮は日本に対し、政経分離政策として経済・文化面での交流を漸進的に拡大する政策を推進した。また、中国や旧ソ連との貿易を推進してきた日本の貿易業界は北朝鮮との貿易を推進し、1956年9月から中国経由の間接貿易を始めた。

<日朝貿易開始の歩み>

鳩山内閣	1955 .1	鳩山首相が北朝鮮との経済的關係を改善する用意を言明
	1955 .2 25	北朝鮮の南日外相が日本との関係改善の用意がある声明を発表
	1955 .10 .15	日本の3 商社と北朝鮮との間で民間レベルの取引協定書を調印
	1955 .10 24	日本政府は各省次官会議で日朝貿易・交流禁止を決定
	1956 .3 .6	日朝貿易会設立
岸内閣	1956 .9 27	日朝貿易・大連経由の第一船が日本港に入港
	1957 .9 27	日朝間に民間レベルの「日朝貿易協定」締結
	1958 .5 .10	日中貿易中断に伴い、大連経由取引中断
池田内閣	1959 .6 25	日朝貿易・香港経由取引開始
	1961 .4 .1	日本政府、日朝直接貿易取引許可
	1962 .11	日朝間の定期貨物船就航
	1963 .2 27	「日朝両国商社間の商品取引に関する一般条件」締結
	1963 .9	三井銀行と北朝鮮の貿易銀行との間でコルレス締結

1950～53年の朝鮮戦争が停戦状態に入ると、北朝鮮と貿易を始めようとする動きが日本国内の貿易業界の中から興った。しかし、この時期の日本政府の外交政策は、経済的自由主義と政治的保守主義を軸に高度経済成長と日米安保協力体制を中心とする「吉田路線」であった。日本政府は米国の対東アジア政策から離れた独自の外交政策をとれなかったため、北朝鮮との敵対関係を勘案し日朝貿易を禁止した。

この中で、1954年12月に新首相に就任した鳩山首相は米国内一辺倒の外交路線を修正しソ連や中国など未修交国との関係改善を推進した。鳩山首相は、1955年の新年会見で「北朝鮮との経済的關係を改善するため会談する用意がある」ことを言明した。

これに応じて北朝鮮の南日外相は、同年2月25日に声明を発表し、日朝間の経済關係の改善用意を歓迎すると共に、両国政府間に討議する用意を持っていることを明らかにした¹。

北朝鮮が1950年代中盤以降日本との関係改善に積極的であった理由は、日本と韓国が米国を機軸に同盟關係が形成されることを牽制し、日本国内の親北朝鮮勢力と連帯しながら、戦後経済建設のための技術、資材、資本財などを確保することであったと考えられる。特に、ソ連共産党が1956年にスターリン批判を始め、集団指導体制を作ったことに反発した北朝鮮が、いわゆる「反宗派闘争」²（1956～58年）を経て、朝鮮労働党内の親中・親ソ勢力を排除し、ソ連と中国の一方に偏らない自主的な外交政策をとったことも日本への接近を図った背景にあった。実際、1950年代末からソ連など社会主義圏からの援助が急減した北朝鮮は「自力更生」という経済建設路線を堅持しながらも日本からの資本財輸入に積極的になった。

これをきっかけに、日本国内でも北朝鮮との経済、文化の交流を促進しようとする動きが活発になった。1955年10月15日には北京において、日本の東工物産、東邦商会、和光交易の3 商社と北朝鮮の朝鮮貿易会社北京事務所との間で具体的な取引商談が行われ、日朝間初めての民間レベルの取引協定書が調印された。具体的な取引品目としては、

¹ 『労働新聞』1955年2月26日

² いわゆる「8月宗派事件」とは、1956年8月の朝鮮労働党中央委員会総会で、中国共産党とソ連共産党に親しい当時商業相・尹金欽（延安派）と朴昌玉（ソ連派）などの反金日成グループが金日成に反旗を翻した事件である。その後1958年まで金日成首相（当時）支持勢力は反対派に対する政治闘争を展開し勝利した。

北朝鮮の輸出品目が無煙炭、蛍石、豆など23品目、日本の輸出品目が電気資材、紙、魚網、医療機器、繊維類などであった。

その直後の10月19日には、平壤を訪れた和光交易社長・国分勝範氏、日ソ貿易会専務理事・田辺稔氏と朝鮮貿易促進委員会常務委員・金最善氏との間で、取引商品、価格、決済、輸送、検査、紛争解決と仲裁など取引の一般条件に関する意見交換をうたった「日朝貿易促進に関する議事録」が交された。これは60万英ポンドの取引契約で、取引品目は上記の取引協定書の内容とほぼ同じであった。決済方法はバーターを原則に信用状方式、現金決済（先払、後払）を利用することとなったが、将来的には清算方式を採用し、このため政府間あるいは銀行間協定を結ぶことに合意した。

しかし、日本政府は鳩山首相が日朝間の経済関係改善の用意があると表明したにもかかわらず、日朝貿易を認めないことを決めた。政府は日朝貿易開始の動きに対する韓国政府の抗議を理由に、1955年10月24日、各省次官会議において、北朝鮮との貿易とその他の交流を禁止するという決定を行った。

しかし、このような日本政府の方針が出たにもかかわらず、北朝鮮との貿易推進の動きが続き、1956年3月6日には日本の貿易業者が共同して日朝貿易を実現するために、「日朝貿易会」を結成し、日中間の貿易という形を取った日朝貿易を実現した。1956年6月に貿易商社の代表が北朝鮮を訪問し、朝鮮貿易会社と大連経由の取引契約を結んだ。そして同年9月27日に、その取引の第1船として東邦商會が輸入した無煙炭3,000トンを搭載した日本船が入港した。この方法は、中国の商社との契約という形をとり、日本の輸出品は大連港で陸揚げし、日本の輸入品は原産地を中国として同じく大連港で船積みを行い、中国銀行を経由して決済するという変則的な方法であった。

中国経由の間接貿易方式は日本政府の貿易許可が出ない状況下での日朝貿易として定着した。1957年2月に登場した日本の岸信介内閣は極端な反共産主義立場をとり、韓国中心の外交政策を明確にしたが、民間レベルの日朝間交流に対しては直接貿易を禁止するもの間接貿易は容認する立場を取った。

1957年9月27日、日朝貿易会、日本国際貿易促進協会、日朝協会など3団体は北朝鮮を訪れ、平壤において朝鮮国際貿易促進委員会との間に「日朝貿易協定」を締結した。

この貿易協定は「日朝両国間の貿易を発展させ両国人民間の友好を増進するために、平等互恵の原則に基づき次のように協定する」という目的と原則を立てた。協定の内容は、締結後1年間の有効期間の内に双方の輸出・輸入総額をそれぞれ600万英ポンド、合計1,200万英ポンド（約3,360万ドル）としてその品目、取引契約、決済、輸送、商品検査、紛争解決と仲裁などを具体的に定めたものである。さらに、相互に見本市の開催と通商代表部の設置、貿易関係者、技術者、専門家などの相互派遣の実現、および両国政府間協定の速やかな締結のための努力に合意した。

1958年4月には、日朝貿易会と日本国際貿易促進協会がこの貿易協定に基づく取引の実行のため22社からなる日本企業団を編成して北朝鮮を訪問した。そして協定の取引額1,200万英ポンドのうち約700万英ポンドの輸出入契約を行った。

このように日朝間の間接貿易が順調に成長していく中で、突然、1958年5月10日、長崎で日本右翼青年による中国国旗損傷事件が発生し、この事件処理に抗議した中国政府が日中貿易を中断する措置を取ったため、大連経由の日朝貿易も中断することとなった。その後、日本貿易業界は日朝間の直接貿易を打開するため努力したが³、日本政府の日朝直接貿易禁止の方針は変わらなかった。そして、日本の貿易業界は再び間接貿易の形態として可能な方法を探し、1959年6月に香港を経由した日朝間の間接貿易を再開した。

日本貿易業界の要請を受けて、日本政府は1959年12月15日に、政府の事前承認を要しない対北朝鮮輸出物資について北朝鮮以外の地域と決済すれば、直接北朝鮮に輸送してもさしつかえないという措置を取った⁴。その後、日本～北朝鮮～香港～日本という三角ルートの間接貿易が続いた。

1956年9月に始まった日朝間の間接貿易額は、1956年約60万ドル、57年に約413万ドル、58年5月までに405万ドルというように、変則的な取引方法の下でも急速に増加した。1960年の香港経由の日朝間接貿易額は日本の輸入が309万ドル、輸出が185万ドル、合計494万ドルとなった。

2. 直接貿易への転換と貿易の増大（1961～65年）

この時期、日本政府は社会主義圏との経済交流を「政経分離」の原則の下で推進した。日本において1960年は、日米安保条約の改定をめぐって激動した。1960年7月に岸内

³ 1958年7月19日に、日朝貿易会は政府に日朝直接貿易許可のための陳情書を提出した。

⁴ 1959年12月15日とは、「在日朝鮮人帰国協定」（同年8月13日カルカッタで調印）による帰国第1船が新潟を出航した翌日である。

閣が退陣して池田内閣が登場し⁵、社会主義圏との交流も推進されるようになった。また、同年の4月には反共独裁政治を続けてきた韓国の李承晩政権が学生運動により打倒され、南北統一をめざす議論が急速に盛り上がった。日朝間の直接交流は日本国内で一定の歴史的流れとなった。このような中で日朝間の貿易も直接貿易という新しい段階に突入する。

1959年にすでに北朝鮮への輸出直航を実現した日朝貿易業界は直接貿易の実現と日朝間の自由な往来の実現のための努力を続けた。1960年4月7日、日朝貿易会、日本国際貿易促進地方議員連盟、日本国際貿易促進協会の3団体の共催による「日朝直接貿易打開全国大会」が新潟市で開かれた。この大会には全国の20市、4商工会議所、17の貿易・友好団体が協賛し政府に働きかけを行った。

日朝貿易業界は直接貿易を実現させるための実力行動を断行した。第一通商⁶は1960年10月、清津港から銑鉄3000トンなどを積み出航したアンナー・プレサス号を香港経由せず直接芝浦港に入港させ通関を要求した。この貨物は没収されたが、その後1961年3月に東工物産、東邦商会などの貿易商社も輸入直航の実力行動を断行した。このような貿易業界の努力と時代の空気を背景に、1961年4月1日、池田内閣は北朝鮮と直接貿易を認める措置をとり、第一通商を始めとする商社の輸入貨物に対して正式に輸入許可を与えた。1962年11月には日本の正和海運株式会社と北朝鮮の朝鮮対外運輸会社との間で協定により日朝間の定期貨物船が就航した。

しかし、日本政府の日朝直接貿易の容認は全面的なものではなく、北朝鮮との直接貿易決済を禁止する部分的緩和であった。これに対し、日朝貿易業界は、直接決済の実現、北朝鮮の貿易関係者、技術者の日本訪問実現を中心に運動を続けた。その結果、決済問題については、1962年11月に日本政府が大蔵省令「標準決済方法に関する省令」を改定し北朝鮮との決済禁止条項を削除し、日朝直接貿易の法的規制はなくなった。1963年9月には三井銀行と北朝鮮の貿易銀行との間で、1964年6月には住友銀行がコルレスを結び、日朝貿易の直接決済が実現された。また、日朝間の貿易条件の整備のために、日朝両側は1963年2月27日、日朝貿易会と北朝鮮の国際貿易促進委員会との間に、「日朝両国商社間の商品取引に関する一般条件」を締結した⁷。

一方、日朝間の取引の発展のための新たな課題となった延払いの実現については、1964年2月、協邦通商が北朝鮮へ鋼材を輸出するについて1年の後払いの許可を得たのを皮切りに、同年内に1年後払いが3件許可され、同年12月には協邦通商が酸素分離機について2年の延払いの許可を得た。1965年には鋼材とダンプカーについて2年の延払いを実現し、同年7月には東工物産が塩ビ重合装置について3年延払いの許可を得た。

しかし、これらにはいずれも輸出入銀行融資の適応は認められなかった。このため、金利負担の関係上、上記の3年延払いの許可を得たものも実行は2年に留まった。また、北朝鮮の貿易・技術者の日本訪問実現の問題についても、日本政府は北朝鮮代表団の日本訪問に対し厳しい態度を堅持した。すなわち、日本政府は北朝鮮の「事実上の存在」を認め、直接貿易を許可しながらも日朝貿易に対する政府レベルの支援策は採らない方針を続けた。日本政府は「政経分離」の原則で民間レベルの日朝間経済交流を許可しながらも支援はしないという政策で日朝関係に対しても配慮したのである。日本政府のこの政策は1960年代を通じて一貫した。その背景には「日韓会談」の進展があった。1961年5月に韓国で軍事革命政権が登場し、日本との関係正常化に積極的に踏み込んだ。日本も米国の仲介により韓国との関係改善の会談に入った。韓国に配慮した日本政府の立場では日朝貿易に対する輸銀の融資や北朝鮮との人的交流はスポーツ関係を除いて禁止された。

日朝間の貿易制度がある程度整備されたため、日朝間の貿易規模は1961年の900万ドルから1965年には3,100万ドルまで増加した。このうち日本の輸出は1961年の500万ドル規模から1965年に1,650万ドルまで増加した。日本の主な輸出品のなかでは機械類、鋼材、化学品などの重化学工業製品の割合が急上昇した。また、日本の輸入品のなかでは鉄鉱石⁸、無煙炭などの鉱物原料が多かった。

1965年5月には平壤で「平壤日本商品展示会」が開かれ、78社のメーカー、20社の商社が出品した工作機械、計測器、鉱山・建設機械など360点のうち約98%、2億5,000万ドルが売却された。この展示会には1万人を超える北朝鮮の技術者が参観し日朝間に技術交流が行われた。

⁵ 「吉田路線」の後継者であると自任した池田勇人首相は大蔵省官僚出身であり、経済を中心とした外交政策をとった。岸前首相の保守右翼的立場とは一定の線を引き、中国との関係改善にも重点を置いた。

⁶ 第一通商は三井系列の貿易商社として社会主義圏との貿易を担当した。

⁷ 「一般条件」は1965年8月22日に再び締結され、1967年1月11日に一部改正されるなど貿易の状況に合わせて変化した。

⁸ 北朝鮮の茂山（ムサン）鉱山の鉄鉱石は1963年秋36,000トンを試験輸出したのを皮切りに1964年35万トン、1965年42万トンが日本に輸出された。

3 「日韓基本条約」調印以降（1966～70年）

この時期は、「日韓基本条約」の締結を通じて、日本の韓国寄りの外交政策が明確になり、米国を機軸とした日・米・韓3カ国の安保協力体制が完備された。その影響を受け日朝関係は政治面で悪化した。しかし、日朝貿易は両国の経済的需要を基に成長を続けた。

1964年11月に登場した佐藤栄作内閣は日韓関係の回復を要求する米国の政策に積極に応じ、1965年6月に韓国政府との間で「日韓基本条約」を調印した。この日韓条約により、日本は韓国に対し1966年から10年間にわたる有償2億ドル、無償3億ドルの「請求権に基づく経済協力資金」を供与した。韓国は日本における米国に続く第2の輸出市場になり、日本企業の対韓国進出も急増した。韓国政府は日本貿易業界の日朝貿易に対し牽制を続け、日本政府も「日韓親善を基本とする」という方針を明確にしたため、日朝貿易は一時期大きな悪影響を受けた。日本の北朝鮮への輸出は1965年の1,650万ドルから1967年には637万ドルまで減少した。

北朝鮮は「日韓基本条約」で韓国が朝鮮半島での唯一の政府として認められ、「アジア太平洋地域で米国による反共同盟体制の強化」となることとに反発した⁹。

「日韓基本条約」以降の朝鮮半島情勢を見ると、北朝鮮はベトナム戦争拡大の影響を受け、1966年10月の第2次党代表者会議で金日成首相が国防力の強化のため経済発展を遅延せざるをえないとし、「全軍の現代化」、「全国の要塞化」など4大軍事路線を推進した。1968年に日本海（東海）の北朝鮮領域を侵犯した米国の情報収集艦ブエプロ号が北朝鮮に拿捕され、米国はこれに対抗し沖縄にB52を常駐させ、韓国と日本を結ぶ軍事態勢を強化した。1969年の佐藤・ニクソン共同声明は「韓国の安全は日本の安全に緊要である」といういわゆる「韓国条項」を挿入し、北朝鮮の武力攻撃の可能性を憂慮するまで至った。

このような一連の状況展開は日朝間の貿易にとって決し

て好ましい材料ではなかった。日朝貿易に対する輸銀の輸出融資も日朝間の人的交流も実施できなかった。しかし、北朝鮮が日朝間の政治的摩擦とは別に民間および経済部門の交流を拡大する政策を維持し、日本の貿易業者の積極的な努力により、1968年以降日朝貿易は再び増加した。日朝貿易額は1966年の2,770万ドルから1968年に5,480万ドルとなった。日本の対北朝鮮輸出は1966年の500万ドルから1968年に2,075万ドルに達し、1970年には2,334万ドルに達した。1960年代後半の日朝貿易構造をみると、北朝鮮から日本への輸出が相対的に増加し北朝鮮の対日本貿易黒字が現れた。この時期の日朝貿易は北朝鮮産原料に対する日本国内の需要があり、日本産機械類などに対する北朝鮮の需要があったため、政治面での難関があったにもかかわらず直接貿易が増加した。

日本の北朝鮮に対する主な輸出品は機械類、化学品、繊維製品、紙類、精密機械であった。機械類は1968年に総輸出のうち35.6%を占め、1969年にはその割合が48.9%まで増加した。鉱業用ダンプトラック、塩ビ重合設備、酸素分離機、各種工作機械、電力用コンデンサーなどが中心であったが、1969年以降は紡績設備、工業用ミシン、染色設備などの繊維機械が中心となった。化学品は農業用ビニール、各種農薬などが輸出された。

日本の北朝鮮からの主な輸入品は工業原料と食料品類であった。工業原料は鉄鉱石、亜鉛鉱などの金属鉱物、銑鉄、銀、亜鉛、鉛などの金属、生糸などの繊維原料、食料品類はトウモロコシ、明太子、ハマグリ、エビなどの農水産物であった。無煙炭は主に練炭製造用に1967年10.2万トン、68年10.4万トン、69年に5.6万トンが輸入された。

4 日朝間経済交流の急増（1971～74年）

この時期は日朝関係改善の動きと共に輸銀の融資や日朝間の人的交流も実施され日朝貿易が急増した。

1970年代に入り、米国と中国の関係改善など「東西デタ

表1 日朝貿易の推移（日本通関基準、1960年代）

	円基準（千円）				ドル基準（千ドル）			
	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス
1961	1,431,259	1,777,810	3,209,069	346,551	3,976	4,938	8,914	962
1962	1,639,250	1,721,082	3,360,332	81,832	4,553	4,781	9,334	228
1963	3,394,893	1,925,063	5,319,956	1,469,830	9,430	5,347	14,777	4,083
1964	7,283,226	4,062,106	11,345,332	3,221,120	20,231	11,284	31,525	8,947
1965	5,300,300	5,941,902	11,242,202	641,602	14,723	16,505	31,228	1,782
1966	8,169,123	1,805,810	9,974,933	6,363,313	22,692	5,016	27,708	17,676
1967	10,658,020	2,293,164	12,951,184	8,364,856	29,606	6,370	35,976	23,236
1968	12,251,420	7,469,185	19,720,605	4,782,235	34,032	20,748	54,780	13,284
1969	11,586,920	8,697,208	20,284,128	2,889,712	32,186	24,159	56,345	8,027
1970	12,389,169	8,403,798	20,792,967	3,985,371	34,414	23,344	57,758	11,070

（出所）大蔵省貿易統計

⁹ 『労働新聞』1965年6月8日、1967年8月31日

ント」という新しい情勢が現れ、北東アジアの国際政治にも大きな変化が生じた。日本政府も中国との国交正常化に目を向けるようになり、日朝関係の改善を進めやすい環境が生まれた。日本政府はそれまで日韓協力強化の場であった日韓定期閣僚会議（1971年7月）を借りて、「今後は北朝鮮との間の人的交流も段階的に活発化していく」と述べ、初めて北朝鮮との交流の推進を政府レベルで明確にした¹⁰。北朝鮮も西側資本主義圏との貿易を拡大し、特に資本財の輸入拡大を本格化した。北朝鮮は1971年から始まる「6ヵ年計画」の実施のために各種プラントを西側および日本から購入する方針を積極的に推進した。

1971年11月に、自民党の久野忠治議員を会長代行とする234人の超党派国会議員による「日朝友好促進議員連盟」が結成され、代表団は1972年1月に日朝貿易会と共に訪朝し、北朝鮮の国際貿易促進委員会との間で「日朝間の貿易促進に関する合意書」を締結した¹¹。この合意書で双方は、日朝貿易額の規模を1976年までに1.5～2億英ポンドに拡大、8年以上の長期延払い条件の取引実施、商品展覧会を平壤と東京で開催すること、貿易代表団と技術者の相互往来実施、相互貿易代表部を設置することなどに合意した。この合意書には5年後の貿易規模に対する目標設定と長期延払い取引に対する合意が行われ、政府間協定の無い状況で推進される日朝貿易の義務規定となった。この「合意書」による日朝貿易を両国は「合意書貿易」と称した¹²。

北朝鮮の国際貿易促進委員会は1972年2月11日、日本に貿易代表部を設置するまでの暫定的な措置として北朝鮮の貿易代表部機能を「株式会社朝日輸出入商社」に委任するという声明を発表した。朝日輸出入商社は同年3月1日から業務を開始したが、主な機能としては、日朝両国の取引を促進し日朝双方の商社間の連携を図る、関係者の往来の世話をし取引の相手を斡旋する、貿易に必要な資料を研究して取引拡大に対する意見出すとの3点になっており、名称は「商社」となっているが、本国との直接の取引

は行わず、貿易代表部の機能を果たすことになった¹³。

日朝関係改善の背景には南北朝鮮間の和解努力もあった。1972年7月に韓国と北朝鮮との間で「7・4南北共同声明」が発表され、南北対立の緩和は日本の対中関係正常化や対北朝鮮政策の宥和に良い環境を与えることとなった。1972年7月に登場した田中角栄内閣は同年9月に日中国交正常化を成し遂げ、北朝鮮との交流拡大問題を本格的に推進し始めた。さらに、日本外務省は「朝鮮半島の北半分については白紙である。将来、北朝鮮と法的関係を持つことになって、日韓基本条約第3条は障害にならない」と述べ、北朝鮮との関係正常化も視野に入れた政策を作っていた¹⁴。しかし、田中内閣の対朝鮮半島政策は、韓国を優先視する立場を崩さなかった¹⁵。

日朝関係で当時最も重要な懸案は経済代表団など相互の人的交流と輸出入銀行の輸出融資提供の問題であった。日本政府はこれを許可し、1972年10月21日、日朝貿易会の招請で北朝鮮の国際貿易促進委員会の代表団7人が訪日した。この代表団は25日間日本に滞在して各地域の経済界および個別の企業訪問、22ヵ所の工場視察などを行った。1973年には包装技術代表団、製鉄代表団、カラーテレビ代表団、セメント代表団、空調機器代表団など六つの代表団約40～50人が訪日した。1974年1月には北朝鮮の貿易商社代表団が貿易商談のための代表団としては初めて訪日した。

日本の地方レベルでの日朝貿易促進の動きも活発になった。1972年11月には新潟市の呼びかけにより「日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議」が設立され、12市が参加した¹⁶。

日本の商社員、技術者の訪朝は年間500～600人に達するほど増加した¹⁷。日本の大手企業も北朝鮮との貿易に積極的に参加した。丸紅系列の和光交易、住友系列の大華貿易¹⁸、三菱系列の明和産業、伊藤忠系列の新越通商、1970年に設立した三井系列の新和物産¹⁹などが日本の大手総合商社が社会主義圏との貿易のために別に作ったダミー貿易商社として北朝鮮との貿易に参加した。また、東海商事（1961年

¹⁰ 第5回日韓閣僚会談における木村臨時外相の発言（『日本経済新聞』1971年8月10日）

¹¹ また、日本代表団は1972年1月25日に朝鮮対外文化連絡協会代表団と共同声明を発表した。この声明で両者は、「両国民が共同で努力すると両国間に善隣関係を結び国交を樹立することができる」との確信を表明した上で、相互人事往来、経済・文化交流の必要性を認めた。（出所）日朝貿易会、『日朝貿易』1972年2月号、p6-7

¹² 日朝貿易会、『日朝貿易』1972年4月号、p4-5

¹³ 日朝貿易会、『日朝貿易』1972年4月号、p3

¹⁴ 『日本経済新聞』1973年1月21日

¹⁵ 田中首相の1972年10月18日閣議決定による答弁（『日本経済新聞』1972年10月19日）

¹⁶ 日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議、『日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議25年誌』、1997年11月。ちなみに、2002年現在の同都市会議の会員市は、青森市、秋田市、本荘市、山形市、酒田市、新潟市、柏崎市、豊栄市、富山市、高岡市、新潟市、金沢市、七尾市、福井市、敦賀市、舞鶴市、境港市など17市である。

¹⁷ 1974年に北朝鮮を訪問した日本人は総計657人であった。このうち事業目的が571人で全体の86.9%を占めた。（出所）法務省、『出入国管理統計年報』1975年度版

¹⁸ 大華貿易は中国との貿易のために1955年に住友により設立され、北朝鮮との貿易にも参加した。

¹⁹ 新和物産は三井系列の第一通商から分離独立したが、中国関連業務以外の一切の業務を承継した。

設立)、慶和商社(1966年)、朝鮮特産物販売株式会社(1969年)など、在日朝鮮総連系の貿易会社も北朝鮮との貿易に積極的となった。

このような大手企業系列のダミー貿易商社と東工物産、東邦商会、協邦通商などの貿易専門商社、在日朝鮮総連系商社が北朝鮮との貿易に中心的な役割を果たした。

当時の日本商社は「貿易立国」として加工貿易に力を入れ、北朝鮮に対しては鉄鉱石、非鉄金属、マグネシア・クリンカー、亜鉛、無煙炭などの一次産品に関心を持っていた。1970年代前半までの日本には日本海側に小倉製鉄所など生産規模が年間何十万トン程度の中小製鉄所があり、小型の貨物船で北朝鮮から鉄鉱石と無煙炭を直接輸入したほうが低コストであることもあり、北朝鮮からの原料輸入が活発に推進された。

輸出入銀行の輸出金融については、1973年2月に日朝貿易会が輸銀融資を政府に申請し、政府当局が同年12月に新和物産が推進したタオル製造設備に対し輸銀融資を最初に許可した。その後1975年までに3件の機械及び設備輸出に輸銀の輸出融資が適用された。延払い輸出は東工物産が推進したエチレンプラントに対し6年延払いが許可され、1973年には新和物産が推進したセメント製造設備に対し8年延払い輸出が許可された。

日本政府のこのような政策もあって日本貿易業界の対北朝鮮進出はラッシュ状態になり、日朝貿易額も1974年に3億6,000万ドルに達し1971年の6倍となった。貿易収支は1972年以降日本の輸出急増により日本の貿易黒字となった。このような日本の貿易黒字は1986年まで続くことになる。貿易決済通貨は1973年以降国際的な通貨変動の問題により英ポンド基準でスイスフランを補助通貨とした決済方式を変え、イギリス、ドイツ、フランス、スイスなどヨーロッパ各国の通貨を日朝間の合意により使用することとなった。

日本の北朝鮮に対する輸出では、機械設備類の延払い輸

出が急増した。1974年に締結された機械設備類の延払い・後払い契約は約50件、300億円(約1億ドル)以上となり、1974年対北朝鮮輸出総額735億円(約2.5億ドル)の約40%を占める。機械類の輸出額は1974年に317億円で輸出総額の43%を占め、繊維類が13%、鉄鋼が23.6%を占めた²⁰。

日本の北朝鮮からの輸入をみると、1974年に約317億円で、そのうち、亜鉛、鉛、銀などの非鉄金属が全体の31%を占め、銑鉄16%、金属鉱石(亜鉛鉱、鉄鉱石)14%、生糸など繊維原料13%、農水産物8.5%、無煙炭7.6%などの割合となった。

5. 北朝鮮の債務未払い問題発生と日朝貿易の冷却(1975~79年)

この時期は朝鮮半島を巡る冷戦構造が再現した。日朝貿易は北朝鮮の債務未払い問題発生により輸銀融資と貿易保険が禁止され、現金取引に依存するようになった。

1973年8月9日に発生した「金大中拉致事件」に対して、北朝鮮は声明を発表し、韓国中央情報部長が同事件と関連していると主張し、南北対話の中止を通告した²¹。その後1974年8月に起きたいわゆる「文世光事件」は日本を舞台に南北対立を激化させた。さらに、1975年春に起きたベトナムの社会主義統一が朝鮮半島を巡る国際政治に大きな影響を与えた。朝鮮半島に冷戦対決構造が回帰した。日本政府は北朝鮮との関係改善を推進しながらも親韓国の政策をさらに重視した。

日朝間の経済関係に悪影響を与えた最も实际的な背景は1973年10月に発生した第1次世界石油危機であった。この石油危機以降、世界経済が不況に陥ったにも関わらず北朝鮮は機械、設備、プラントなどの輸入を大幅に増やした。これに比べ、北朝鮮の主な輸出品である非鉄金属の国際価格は大幅に下落し、輸入と輸出のバランスが崩れ、北朝鮮の外貨事情が悪化した。この影響で1975年の日朝貿易は日

表2. 日朝貿易の推移(日本通関基準、1970年代)

	円基準(千円)				ドル基準(千ドル)			
	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス
1971	10,542,791	10,025,357	20,568,148	517,434	30,059	28,907	58,966	1,152
1972	11,799,811	28,780,569	40,580,380	16,980,758	38,311	93,443	131,754	55,132
1973	19,607,139	27,072,887	46,680,026	7,465,748	72,318	100,160	172,478	27,842
1974	31,695,229	73,516,042	105,211,271	41,820,813	108,824	251,914	360,738	143,090
1975	19,283,273	53,331,814	72,615,087	34,048,541	64,839	180,630	245,469	115,791
1976	21,243,401	28,570,042	49,813,443	7,326,641	71,627	96,056	167,683	24,429
1977	18,103,313	33,761,091	51,864,404	15,657,778	66,618	125,097	191,715	58,479
1978	22,256,057	37,947,080	60,203,137	15,691,023	106,862	183,347	290,209	76,485
1979	32,709,660	61,945,691	94,655,351	29,236,031	152,027	283,848	435,875	131,821
1980	40,977,411	84,946,420	125,923,831	43,969,009	180,046	374,305	554,351	194,259

出所: 大蔵省貿易統計

²⁰ 日朝貿易会、『日朝貿易』1975年3月号、p2-9

²¹ 朝鮮問題研究所、『月間朝鮮資料』第148号(1973年9月)、p2-5

本の輸出が1.7億ドルで前年の46.5%水準まで減少した。これには1974年の夏ごろから問題になり始まった北朝鮮の貿易決済遅延が日本からの輸出に歯止めが掛かったことも背景にある。延払い・後払いの支払い期限が来たが、北朝鮮が決済できず返済が遅れる事態が始まったのである。特に、北朝鮮との貿易に参加した多くの貿易商社が中小規模の会社であったため支払い遅延の影響は大きかった。これにより、1974年12月、日本輸出入銀行は輸出融資の提供を拒否し、通産省も輸出保険業務を事実上中断した。

日本の貿易業界は北朝鮮の債務に対し輸出保険処理（北朝鮮に対し破産宣告をすることと同じ効果）を回避し、返済期限を延期する方向で問題を取り扱った。日本の貿易業界代表団（銀行、商社代表12人）は1976年12月に北朝鮮を訪問し、北朝鮮の貿易銀行と輸出代金の決済遅延問題を協議したうえ、「債務繰延べ合意書」に調印した²²。これにより北朝鮮の1978年末までの対日本債務元本の支払い期限が2～3年延期（金利7.5%）された。そして、1977年3月16日には日本に「日朝貿易決済協議会」が構成され債務問題に関する日本貿易業界の共同対応が始まった。しかし、北朝鮮は日本との合意を実行できず、1979年10月に第2次の繰延べが日朝間で合意されるに至った。その内容は未払いの債務元本約800億円を1980年から89年までに10年間で分割返済（金利LIBOR+1.25%）することであった。この合意は1983年4月に第3次の繰延べとして一部内容が修正された。しかし、北朝鮮は1983年6月までに元本の一部0.9億ドル（約100億円）と金利約300億円を返済したことを最後に日本に対する債務返済を停止した²³。1983年7月現在、北朝鮮の日本に対する未決済元本は約6.1億ドルとなった²⁴。

日朝関係の悪化、オイル・ショックによる世界経済の不況、北朝鮮の債務未払い問題発生などの要因が重なり、日朝間の貿易は表2で示すように1974年の1,050億円台から76年に500億円まで減少した。しかし、1978年には600億円台に戻り、1979年から再び急増し、1980年には1,260億円台まで増加した。その理由は1978年から始まった北朝鮮の第2次7ヵ年計画に必要な機械設備を日本から調達するための貿易が増加し、日本に対する北朝鮮に水産物輸出が増えたためである。

1979年の日本の対北朝鮮輸出は機械および電気機器（138億円、輸出総額の22%）、トラックなどの輸送機械（105億円、同17%）、鉄鋼などの金属（86億円、同14%）などが中心であった。

同年の日本の北朝鮮からの輸入は、銑鉄、亜鉛、鉛などの金属（114億円、輸入総額の35%）、水産物などの動物性生産品（86億円、同26%）、マグネシア・クリンカーなどの鉱物性生産品（68億円、同21%）などが中心であった。

6. 北朝鮮の貿易拡大政策の曖昧と日朝貿易業界の衰退（新冷戦期の1980年代）

1980年代は北朝鮮の対外経済政策に大きな変動があった。日朝貿易もその影響を受けながらも経済面の需要にもっと影響を受けることは以前と変わりがなかった。しかし、日本側で北朝鮮産品に対する経済的需要が減少し、債務未払い問題も解決できず、日朝貿易に参加する日本企業は次第に減少し、在日朝鮮商工と北朝鮮との貿易が日朝貿易の中心となった。

北朝鮮の対外経済政策の変動の第一の波は資本主義諸国との貿易拡大と資本・技術導入の推進であった。それには中国の経済開放政策の影響もあった。1980年10月朝鮮労働党第6次大会で金日成主席は、対外貿易の対西側開放と資本及び技術導入を宣言した。その後1983年に北朝鮮代表団が中国の深圳を視察し、中国の開放現状を調査した。この結果1984年1月最高人民会議の第7期3次会議で「対外経済事業及び貿易拡大発展方針」を採択し、「合併法」を制定（1984年9月）するなど、制度整備が始まった。これに基づいて資本主義圏との貿易・経済協力を推進する動きが展開した。

しかし、北朝鮮の新しい対外経済政策を支援する国際環境はまだ用意されていなかった。北朝鮮においては中国とは違い、安保問題の心配があり経済成長に集中できるような状況ではなかった。日朝関係を見ると、1982年11月に登場した中曽根康弘首相の内閣が親韓国の政策を明らかにしたため日朝間の葛藤はより深化した。反共・日本民族主義的な性向が強かった中曽根首相は米国のレーガン政権と共に「新保守主義」の政治体制を固め、東西冷戦構造を再び強化した。日韓関係は日本政府首脳の訪韓外交により外交・経済関係がより強化されることとなった。

更に日本政府は、北朝鮮が1983年10月にミャンマーのヤンゴンで韓国政府代表団を狙った「爆発事件」を起こしたと判断し、日朝間の外交官接触禁止、日本と北朝鮮官吏の相互訪問禁止、北朝鮮航空機の日本寄航禁止などを含む制裁措置をとった。北朝鮮は日・米・韓の3角安保同盟の強化を防ぐために1984年1月に北朝鮮・米国・韓国による

²² 日朝貿易会、『日朝貿易』1977年1月1日（第130号）p14-15

²³ 1983年に発生した「富士丸事件」「ランゲン事件」に対し日本政府が採った制裁措置が返済停止の口実となった。

²⁴ 日本の北朝鮮に対する債権は約90%が独マルクであり、残りの約10%が英ポンドである。

「3者会談」を提議したが米国と韓国は応じなかった。

北朝鮮の対外経済政策の変動の第二の波は新冷戦期に対応するためのソ連など社会主義圏との関係進展と朝ソ貿易の拡大であった。金日成主席は1984年5～6月に、ソ連（1961年以降23年ぶりの訪問）ポーランド、東ドイツなどの東ヨーロッパ諸国を訪問し、経済協力の急速拡大に合意した。その後北朝鮮の対外経済政策の基調は社会主義圏との経済的・技術的交流を強化することであった²⁵。

北朝鮮の対外経済政策に二つの政策が共に推進される曖昧性が生じたため、北朝鮮は社会主義圏との連携を中心に資本主義圏との交流も拡大するという折衷路線を取り上げた²⁶。

日朝関係では、1985年1月に日本の北朝鮮に対する制裁措置が解除され、日朝間に人的交流が再開されたが、1986年のG7の東京サミットで議長国日本が南北朝鮮の国連同時加盟を提案したことに関連して、北朝鮮は、これは南北朝鮮の分断を固定化するものとして反発し日朝関係が再び冷却化した²⁷。

北朝鮮は日本を重要な貿易相手国として経済関係を重視する態度を一貫して堅持したが、外貨不足と債務未払いという問題にぶつかり、急速な日朝貿易増加は実現できなかった。北朝鮮の外貨不足問題は、国内経済構造が輸入増加が輸出増加（外貨獲得）に繋がらない国内需要優先の構造であったことが大きな原因である。従って、1970年代半ば以降北朝鮮の外貨事情は急速に悪化し、1980年代以降も債務返済能力が育成されなかった。

日朝間の貿易は両国の経済的需要に基づき、1980年代前半までは好調を見せた。北朝鮮の第2次7ヵ年計画（1978～84年）の最中で北朝鮮は日本からの資本財輸入に積極的であった。日朝貿易規模は1980年代前半に1,000億円を超える水準（4億ドル以上）まで増加した。しかし、1986年に前年比41%も減少した（円基準）。1987年以降も日朝貿易は円基準で全般的に横波あるいは減少の傾向を見せた。

これは1985年以降の世界経済の低迷、円高ドル安をはじめとする為替の激しい変動（1985年9月のプラザ合意²⁸）を背景に、日本からの輸出が北朝鮮の買い控えと、日本側の慎重な対応によるものであった²⁹。また、北朝鮮が1985～86年を経済計画の調整期として大きな投資を控えたことも理由であった。一方、ドルベースの日朝貿易をみると、1986年に貿易減少を示した後1987年から1996年まで年間5～6億ドルの高い水準を維持した³⁰。

1986年以降日朝貿易業界は円高により深刻な採算性の悪化を経験した。結局、北朝鮮の債務未払い問題を解決するために約30社の日朝貿易企業は1986年9月政府当局に輸出代金に対する輸出保険を求償し、通産省から保険金約300億円を受領した。保険求償をした企業には北朝鮮から回収し金利を付け保険当局に納入する義務が付けられた。その後、日本企業の北朝鮮との貿易に対する関心は薄れ、在日朝鮮商工人と北朝鮮との貿易が日朝貿易の中心となった。

一方、北朝鮮の対外経済政策の第二の波で、1980年代後半北朝鮮とソ連との貿易が急増した。北朝鮮は現金決済ではなくバーター貿易が可能であったソ連との貿易に依存することとなったのである。北朝鮮は1985年にソ連と通商および経済協力協定を結び、1986年12月には1987～90年間の長期商品交易および支払い協定を締結した。1985年よりソ連からの輸入が急増し、1988年には北朝鮮はソ連に8.9億ドルを輸出し、ソ連からは19.2億ドルを輸入するようになった。北朝鮮がソ連から主に輸入したのは機械設備とエネルギーであった。ソ連は北朝鮮との間でバーター貿易を行い、北朝鮮の対ソ輸出を促進し、対ソ輸入の繰延べを許した。これにより、北朝鮮の対ソ貿易赤字のかなりの部分は事実上「隠された援助」になった³¹。しかし、1991年以降北朝鮮と社会主義諸国との貿易もハードカレンシー決済へ移行し、価額も友好価格ではなく国際市場価格となり、その上ソ連の崩壊により北朝鮮の貿易は急減した。その代わりに中国との貿易が増えたが、中国は旧ソ連の役割を代替する

²⁵ 鄭松男（対外経済事業部長）、「社会主義諸国との経済的、技術的協力と交流を強化することは、わが党の一貫した方針」『勤労者』、1984年10月号

崔貞根（貿易部長）、「社会主義経済建設と対外貿易」『勤労者』、1984年12月号

「対外貿易発展で提議される重要な問題」『労働新聞』論説、1984年11月9日

²⁶ 1985年1月27日の『労働新聞』論説は「我々は貿易活動において何よりも、社会主義市場との連携を強化しなければならない。これと共に、平等と互惠、有無相通じる原則に基づいて、第3世界諸国、非同盟諸国と、わが国の自主性を尊重する資本主義諸国との経済・技術交流と貿易を積極的に発展させなければならない」と主張することとなった。

²⁷ 日朝貿易会、「日朝関係の正常化を求める決議」『日朝貿易』1986年7月号、p4

²⁸ プラザ合意とは、1985年9月にニューヨークのプラザホテルで開催されたG5（先進5カ国蔵相中央銀行総裁会議）における「ドル高是正のための協調介入」に関する合意である。プラザ合意後、円相場は「1ドル=260円台」から「1ドル=120円台」に急騰した。

²⁹ 日朝貿易会、『日朝貿易』1987年2月号、p1-2

³⁰ 日朝間の決済通貨は独マルク、英ポンドを中心であったが、1986年以降は米ドルと日本円も使用されることとなった。特に米ドルの使用が急速に増えたのは1990年代以降である。

³¹ Valentin I. Moiseyev, *USSR-North Korea Economic cooperation*, a paper presented at the International Symposium on the North Korean Economy, Sep. 30- Oct.2, 1991, Seoul

ほどの貿易相手国にはならなかった。1990年代北朝鮮経済における供給不足（エネルギー不足、補修部品不足、原料・資本財不足）問題発生の一因がここにある。このような供給不足は北朝鮮の鉱工業生産に深刻な影響を与え、経済危機に陥る主な原因となった。

7. 北朝鮮の経済危機発生と日朝貿易の退潮（1990年代以降）

1990年代に入り、世界的な冷戦構造の崩壊を受けて日朝政府間の国交正常化交渉などが行われるなど時代の変化が見えたが、結局「核」疑惑を巡る米朝間の緊張により朝鮮半島の冷戦構造が崩れず、北朝鮮の経済も極端な危機に追われた。この影響で日朝貿易も退潮せざるを得なかった。

1990年代の北朝鮮の対外政策は旧ソ連寄りの経済・外交政策を変更せざるを得ず、対米、対日、対韓国関係を重視する方向に向った。その外交政策の変化により、南北閣僚級会談が進展し、日朝間には政府間の公式的な国交正常化交渉が1991年から2年間に亘り歴史上初めて行われた。し

かし、日朝国交正常化交渉が中断された1993年からは、北朝鮮の「核兵器開発疑惑」問題により朝鮮半島に戦争勃発の可能性まで生じるほどの緊張が現れた。日本政府の対北朝鮮政策は、国交正常化を推進する政策を基本的に維持したとはいえ、韓国に配慮し、北朝鮮との関係正常化を自主的に達成しようとする積極性は見えなかった。

日朝間の経済関係を見ると、1990年代初日朝間の関係正常化交渉が進んだ時期には日朝間の経済関係にも協力を進展させる努力がなされた。1991年4月に日本から「開発輸入促進先遣団」が訪朝し時、北朝鮮の朝鮮アジア貿易促進会は日本側に日朝貿易を発展させるために「経済共同委員会」を設置するよう提案した³²。1992年5月には北朝鮮の国際貿易促進委員会代表団が10年ぶりに日本を訪問し、同年7月には日本の日朝経済交流代表団が訪朝した。

しかし、1990年代半ば以降北朝鮮の経済が資源供給不足、外貨不足、食糧不足に苦しみ経済危機に陥り、日朝貿易も退潮を余儀なくなった³³。

図1. 北朝鮮と主要国との貿易推移

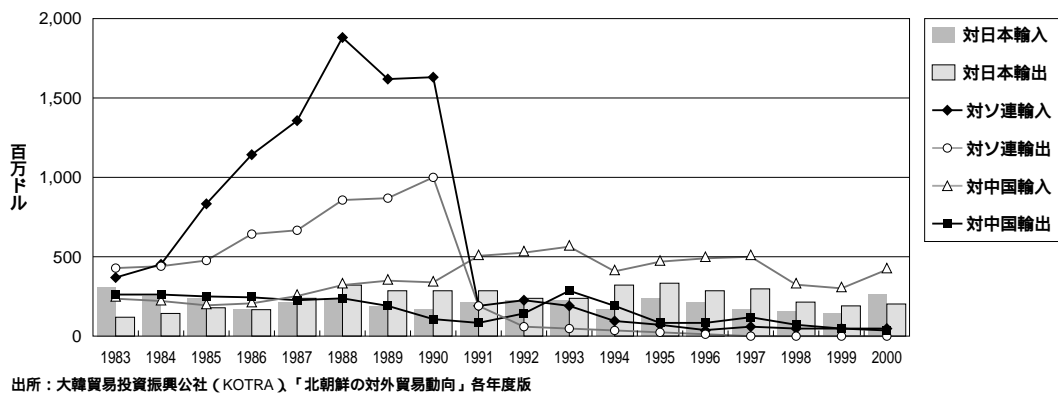
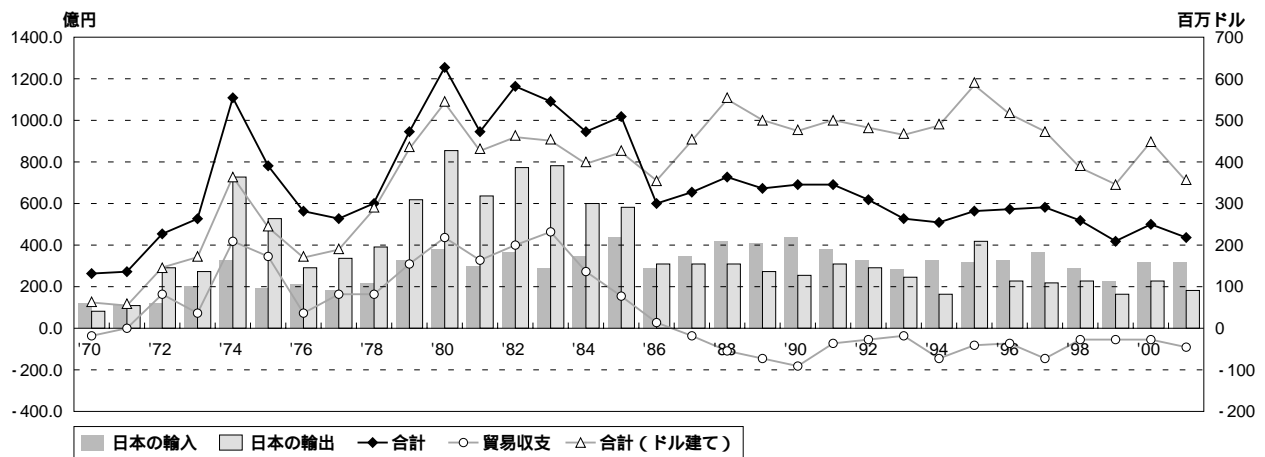


図2. 日朝貿易の推移（日本通関基準、1970～2001年）



³² 日朝貿易会、『日朝貿易』1991年4月号、p6-7

³³ 2000年は北朝鮮の経済回復が進み、日朝貿易も増加した。

8. 1980年代以降日朝貿易の具体的内容

1980年代以降日朝間の貿易収支は1985年までは日本の北朝鮮に対する機械設備の輸出が活発であったため日本の貿易黒字が維持されたが、1986年以降日本の対北朝鮮輸出が

大きく減少し（円基準）、その反面、北朝鮮の対日輸出が繊維類の委託加工を中心に増加するなど北朝鮮の輸出が日本の輸出を上回る傾向が定着した。これには1980年代半ば以降在日朝鮮商工人の北朝鮮への投資（特に繊維分野）と

表3. 品目別日朝貿易の推移（日本通関基準、1980～2001年）

（単位：百万円）

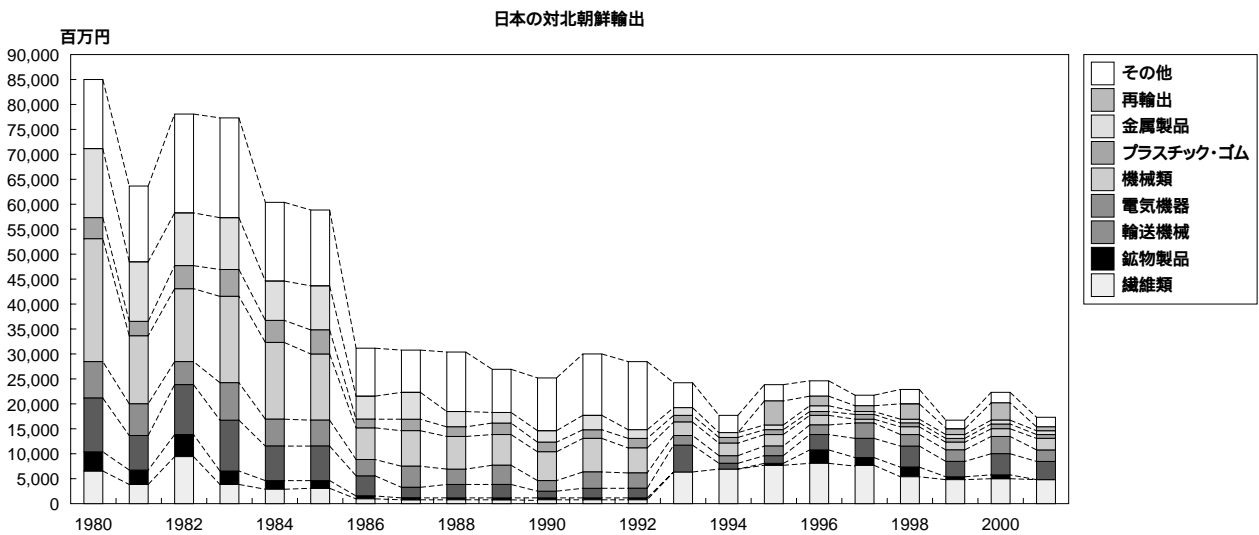
日本の輸出	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2001
繊維類	6,487	9,481	2,609	946	567	600	667	6,721	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814	4,847
鉱物製品	4,079	4,216	1,928	578	350	327	344	-	2,908	1,596	1,798	543	1,030	67
輸送機械	10,654	9,992	6,822	3,873	2,486	1,422	2,185	1,535	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305	3,566
電気機器	7,173	4,902	5,580	3,323	3,298	2,094	3,027	1,607	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212	2,341
機械類	24,644	14,399	15,273	6,302	6,767	5,886	5,244	2,386	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854	2,107
プラスチック・ゴム	4,440	4,654	4,234	2,179	1,937	2,159	1,603	968	1,067	855	521	598	664	923
金属製品	13,685	10,504	8,259	4,421	2,902	2,463	1,661	952	1,003	671	459	552	559	594
再輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,209	812	3,548	1,236	3,914	1,060
その他	13,784	19,924	15,612	9,417	12,286	10,431	13,552	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928	1,664
合計	84,946	78,072	60,317	31,039	30,593	25,382	28,283	17,400	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279	17,169

日本の輸入	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2001
繊維製品	3,030	3,143	1,937	1,289	2,036	5,850	8,781	9,414	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400	7,191
植物性生産品	3,033	4,646	6,495	3,869	4,274	7,718	4,822	10,560	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826	555
動物性生産品	5,906	9,897	6,137	6,216	7,622	6,555	7,205	4,459	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644	12,513
鉱産物	9,349	6,901	5,400	4,683	4,261	5,515	3,073	2,631	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306	2,690
金属製品	19,170	11,819	13,165	11,166	12,977	16,894	7,707	3,518	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964	1,049
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	834	940	1,772	1,688	2,176	2,494	1,905
その他	490	1,134	1,166	2,050	10,418	764	1,088	1,303	798	1,178	636	669	1,062	708
合計	40,977	37,510	34,300	29,273	41,588	43,296	32,676	32,719	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695	26,612

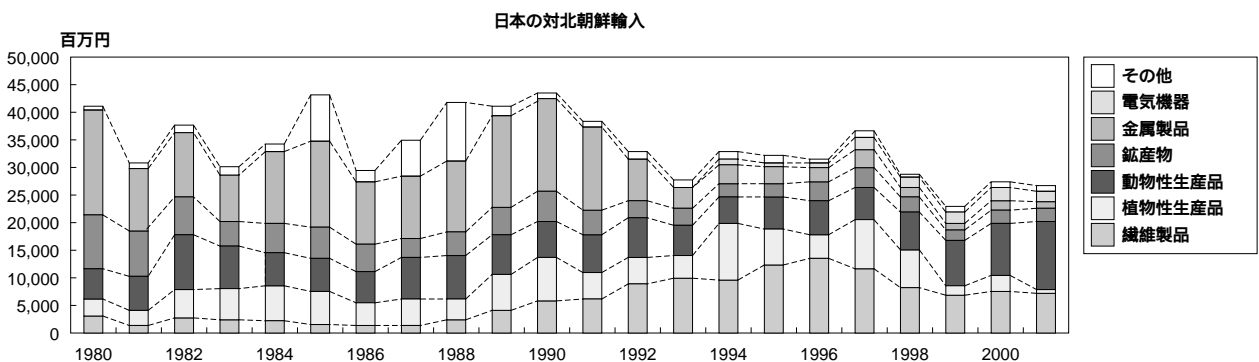
貿易合計	125,924	115,582	94,617	60,312	72,181	68,678	60,959	50,119	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975	43,781
------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

注：2001年の日本の対北朝鮮輸出はコメ支援150万トン、1,122億円（9.2億ドル）を除外。
出所：財務省通関統計

図3. 品目別日朝貿易の推移（日本通関基準、1980～2001年）



出所：財務省通関統計



出所：財務省通関統計

委託加工貿易の活性化が寄与した。

日本の北朝鮮に対する主な輸出品をみると、機械類の輸出が1986年以降大幅に減少しその割合も減ったが、代わりに繊維製品の委託加工が日朝貿易の中心的な地位を取ることになった。

日本の輸入をみると、1980年までに大きな割合を占めた鉄鉄、亜鉛などの金属製品と鉱産物の輸出量と割合が減り、その代わりに繊維製品と水産物の輸出量と割合が増加した。また、日本国内で北朝鮮から輸入した金属類や鉱物の市場シェア（図4）をみると³⁴、無煙炭は1980年代半ば以降増加したが1990年代に減少している。鉄鉄とマグネシア・クリンカーは1980年代半ば以降減少したが1994年以降増加している。鉛塊と亜鉛塊などは1992年以降急激に減少した。

9. 日朝貿易の懸案

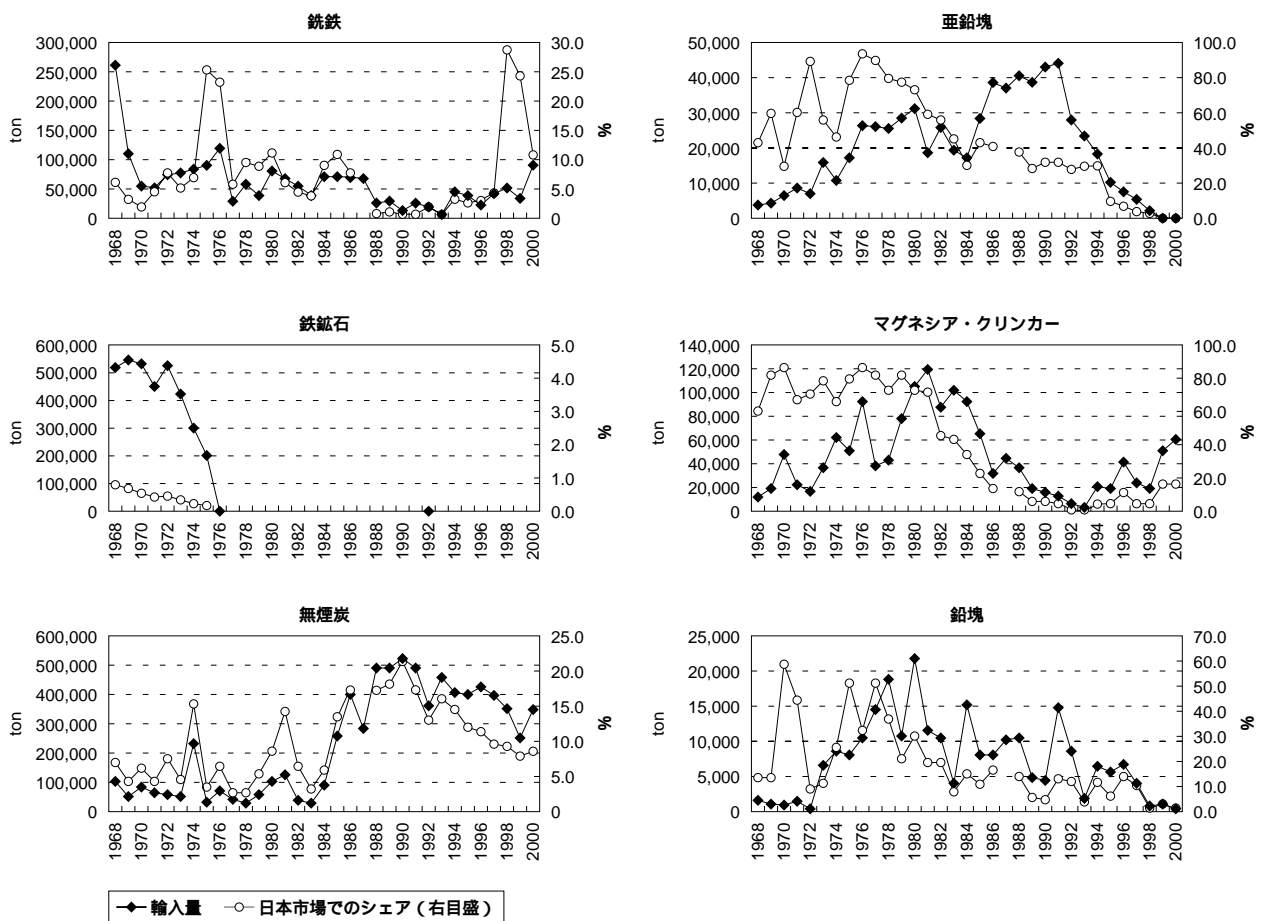
1) 債務未払い問題

北朝鮮の日本に対する債務未払い額は1983年7月時点で元本約6.1億独マルクであった。この金額は当時の為替レート（¥120 / DM）では約750億円であったが、2000年末の時点の為替レート（¥48 / DM）では約293億円に減少した。2000年末までの発生一次金利約7.1億独マルク（341億円）と二次金利6.3億独マルク（302億円）を合算すると合計19.5億独マルク（936億円）となる。

北朝鮮が国連に提出した資料によると、1995年末の時点で対外債務残高は76.53億ドルとなっている。一方、OECDの資料によると、北朝鮮の対外債務残高は1988年41.8億ドル、95年78.52億ドル、98年74.3億ドルとなっている（表4）。また、韓国銀行は1995年120億ドル、98年121億ドルと推計している³⁵。

北朝鮮は債務返済不能状態になったため債権国との繰延べ合意や債務返済比率切下げなどの努力をせねばならなくなった。西ヨーロッパ側の銀行団（約140銀行）はすでに1987年8月に北朝鮮との繰延べ交渉が決裂され、北朝鮮に

図4. 北朝鮮から日本への主な輸入品（金属製品と鉱産物）の輸入量と市場シェア



出所：日朝貿易会、『日朝貿易』各年号；財務省通関統計

³⁴ 1986年までは日朝貿易会の『日朝貿易』各年号から再引用し、その後は大蔵省（財務省）の通関統計から引用した。

³⁵ 韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版

対し「デフォルト宣言」を出した。返済の問題が未解決のまま続いているため、北朝鮮に対する国際的信用に大きな打撃を与えた。北朝鮮は貿易信用を喪失し、資本主義圏国家の企業が北朝鮮との取引を忌避するようになった結果、北朝鮮は益々外貨不足の状態に落ち込んだ。

2) 北朝鮮産品に対する高率関税適用と対北朝鮮輸出と関連した輸出規制の問題

日本が北朝鮮に対し未修交国であることを理由として輸入関税の適用で差別を与えている問題がある。すなわち、日本は他の発展途上国に与えている「特惠税率」を北朝鮮へは適用せず、もっとも不利な「国定税率」をそのまま適用している。この「国定税率」が適用されている相手国は北朝鮮とアンドラの2カ国だけである。北朝鮮の主な対日

本輸出産品のうち、「特惠税率」適用対象国に比べ関税率の格差が大きい品目は、亜鉛塊を始めとする非鉄金属、鉄鋼製品、農水産物、繊維製品などであり、北朝鮮の殆どの輸出品が日本の輸入関税上の差別を受けている。1995年の場合、北朝鮮の対日本輸出額は約321億円であったが、この関税率の格差による北朝鮮の関税負担額のギャップは9億5,000万円に達した³⁶。日本政府は北朝鮮が未修交国であることを理由に「特惠関税」を適用していないが、中国に対しては1968年に未修交の状況の中で中国に対する関税格差を解消する措置を採ったことがある。

日本産品の対北朝鮮輸出と関連した規制は輸出保険と輸出入銀行融資を適用しないこと及び、旧ココム（対共産圏戦略物資輸出統制委員会；COCOM、現ワセナー協約）による戦略物資輸出禁止である。このような日朝間の貿易に

表4．北朝鮮の対外債務の現状

(単位：百万ドル*)

			1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	長期外債	OECD諸国	376	295	312	299	299	377	353	506	440	362	329
		ODA									48	44	50
		公共借款	102	112	130	109	119	145	171	342	312	254	279
		金融機関	274	183	182	190	180	232	182	164	80	64	
		多国間									2	4	24
	CEECs/NIS	3,150	3,529	3,589	4,463	5,252	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180
	計	3,527	3,824	3,901	4,762	5,551	6,558	6,534	6,686	6,622	6,545	6,534	
	短期外債	金融機関	251	331	451	334	275	201	316	413	341	330	223
		輸出信用	438	449	527	531	762	784	865	753	709	602	674
		計	653	780	978	865	1,037	985	1,181	1,166	1,050	932	897
合計	4,180	4,604	4,879	5,627	6,588	7,543	7,715	7,852	7,672	7,477	7,430		
返済	長期外債	OECD諸国	78	105	59	61	50	72	112	107	78	50	38
		ODA									1	1	
		公共借款	21	28	20	21	25	27	35	35	41	37	12
		金融機関	57	77	38	40	26	45	77	71	37	13	26
		多国間											
	CEECs/NIS	2	2	71	100		76						
	計	80	107	129	161	50	148	112	107	78	50	38	
	元本	42	68	34	40	31	80	88	79	49	32	30	
	利子	29	39	95	121	19	68	24	28	29	18	8	
	短期外債	利子	21	28	35	26	14	9	14	77	67	62	40
合計		102	135	165	187	64	157	126	184	145	112	78	

出所：OECD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999, 2000

表5．日本における北朝鮮とその他国との輸入関税率比較

	北朝鮮適用税率（基本税率）		特惠税率		協定税率	
	1996年	2001年	1996年	2001年	1996年	2001年
亜鉛塊	¥8 / kg	¥8 / kg	無税	無税	¥6.52 / kg	¥4.30 / kg
熱間押延鋼板	3.9%	3.9%	無税	無税	3.1%	1.2%
生松茸	5.0%	5.0%	無税	無税	4.3%	3.0%
メリヤス繊維製品（刺繍処理）	16.8%	15.7%	7.8%	無税	15.6%	12.7%
			発展途上国は無税			
履物（繊維製）	10.0%	10.0%	4.6%	無税	9.2%	8.3%
			発展途上国は無税			
履物（人造革製）	4.3%	4.3%	無税	無税	4.1%	3.4%
洋服、オーバー	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			
男子用シャツ	9.0%	9.0%	4.5%	無税	-	8.5%
			発展途上国は無税			
女子用シャツ、ブラウス	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			
スポーツ服	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			

注：協定税率とは、WTO協定、関税法第3条および関税率法第5条に基づいて、関税についての条約の特別の規定による税率である。
出所：日本関税協会、『1996年実行関税率表』、『2001年実行関税率表』

³⁶ 朝日輸出入商社、「朝・日間の経済貿易関係で日本当局が解決すべき問題点について」、1996年2月

存在する基本問題は2002年時点で解決されていない。

第2章 日本企業の北朝鮮に対する投資

1. 北朝鮮の「合弁法」制定（1984年）以降1980年代日本企業の対北朝鮮進出動向

北朝鮮は1984年9月に外国人直接投資を受け入れるために「合弁法」を制定した。北朝鮮が資本主義諸国からの外国人直接投資を誘致することとなったのはやはり中国の1979年以降の経済開放政策の成功がその背景にあった。しかし、北朝鮮は、合弁法が「開放経済体制への進むもの」としてではなく、「自立的民族経済」を建設するために外国との経済・技術交流と協力をを行う目的で制定されたと説明している³⁷。1984年に「合弁法」を制定した時点で北朝鮮は、国内の全地域で外国人企業との合弁事業ができるようにした³⁸。

北朝鮮の経済政策の基本は社会主義計画経済と工場党委員会中心の工業管理体系を維持する等、経済制度を変更することはなかった。中国の改革・開放政策は、市場経済導入、人民公社廃止、工場党委員会中心制から工場長中心制への工業管理制度改革などを実施することであったが、北朝鮮では中国式の経済改革政策は採用されなかった。

北朝鮮は、特定地域で全面的な市場経済を実施するのではなく、地域の制限のない合弁事業を誘致し、それに計画経済の統制を与える政策をとった。このような北朝鮮の政策は実際には外国人直接投資を積極的に誘致することはできなかった。

北朝鮮の合弁法に基づいた合弁事業の第1号であったフランスのカンペノン・ベルナル社と北朝鮮の朝鮮第一設備輸出入会社との間の羊角島ホテル（50階）合弁建設契約は建設途中で中断した。工事中断の理由は北朝鮮側が当初の契約で提供すると約束した設備や機材を出さないばかり

でなく、さらに増資を求めてきたからであった³⁹。

北朝鮮は日本に対し民間レベルで経済合弁事業を提案した。1985年1月に日本の対北朝鮮制裁措置が解除され、同年6月5日に朝日友好促進親善協会代表団（団長：金佑鐘会長）が日朝友好促進議員連盟の招請により日本を訪問した。その時、同代表団は日本企業に対し水産物の生産と加工のための合弁を提案した。その後の9月に北朝鮮の朝鮮アジア貿易促進会の招請により訪朝した南海電鉄の川勝傳会長に対し、金日成主席は1987年から始まる第3次7ヵ年計画で日本企業の技術と資金支援が必要であると日本側の協力を要望した。許談党秘書も日本との経済・文化・人的交流、合弁事業を発展させたい北朝鮮の意志を中曽根首相に伝えるよう川勝会長に頼んだ⁴⁰。これを反映し、李成緑・朝鮮アジア貿易促進会長と川勝会長との間で「備忘録」が作成された。これは、表6のように「技術協力対象」、「合作合弁対象」、「対日発注可能設備」の3項目に分けて、北朝鮮の要望事項を列記している。

しかし、北朝鮮と日本企業との民間レベルでの合弁事業推進は、北朝鮮の債務返済の優先解決を希望する日本企業の立場と合弁誘致を優先する北朝鮮側の立場が違い、結局具体的な進展は行われなかった。

このように日本企業が北朝鮮での合弁事業に参加しなかったのは、貿易債務の未払い問題もあるが、より根本的には資本主義諸国との合弁に関する北朝鮮側の認識が外国人投資企業に説得力を欠如したからである。例えば、1989年9月に「合弁法」制定5周年を前に北朝鮮政務院の金成煥合弁工業部副部長が語った「もちろん日本の企業もわが国の対外経済政策を理解し、相互平等と互惠の原則に立脚して、合弁を希望するならば歓迎するだろう」⁴¹という北朝鮮主導型の認識があった。この論理は、北朝鮮の社会主義経済の実情に合う形で対外経済合弁を追求するというこ

表6. 朝鮮アジア貿易促進会長と日本川勝傳・南海電鉄会長との「技術提携・合弁に関する備忘録」（1985年9月16日）の主要内容

技術協力	干拓地設備、海上埋立地に滑走路・工場建設、石油等海洋資源開発、水産物加工、浅海養殖、既製服・メリヤス製品生産、製紙、噴射口・燃料ポンプ生産工場近代化、製鉄所近代化、平壤・南浦間鉄道近代化
合作合弁	朝鮮東南海での漁業、コンブの養殖、トマトジュース工場、巻煙草工場、研磨盤・工具セット生産工場、亜鉛加圧鋳造工場、元山・金剛山ホテル
対日発注	鉛・亜鉛同時精錬設備、クロルブレン合成ゴム工場設備、溶鉱炉設備近代化、珪素鋼板・ステンレス鋼板生産設備、カラーテレビ受像管生産工場設備

出所：玉城素、「日本の対北朝鮮経済協力」『北朝鮮の経済と貿易の展望』1991年版、JETRO

³⁷ 朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会経済政策委員会の尹基福副委員長の発言、「合営（合弁）はわが国の実情に合うよう作成された我々の方式の法」（『朝鮮中央通信』1984年10月15日）、日朝貿易会、『日朝貿易』1984年10月15日（297号）、p9-13から再引用

³⁸ （出所）同上

³⁹ 『統一日報』1987年4月8日

⁴⁰ ARCレポート、『北朝鮮：経済・貿易の動向と見直し』1987年版、p32

⁴¹ 『朝鮮時報』1989年9月4日、「合弁法実施から5年、金成煥合弁工業部副部長に聞く」

⁴² 日朝貿易会、『日朝貿易』1989年10月号、p6

ある。北朝鮮との経済合併の可能性を検討していた日本の「日朝貿易会」は1989年10月、内部に「合併対策委員会」を設立したが⁴²、具体的な合併事業の契約などは行われなかった。

結局、日朝間の合併事業は在日朝鮮系の商工人や旧ソ連、中国などの友好関係国との合併に留まらざるを得なかった。

2. 在日朝鮮商工人の対北朝鮮投資の開始と内容

北朝鮮は1984年の「合併法」制定の時から在日朝鮮同胞からの経済合併を歓迎した。「合併法」第5条は「在日朝鮮商工人をはじめ、海外に居住する朝鮮同胞もこの法に基づいて、わが国の会社、企業と合併することができる」と規定した。しかし、在日朝鮮商工人が北朝鮮への投資に踏み切ったのは1986年2月28日に金日成主席が在日朝鮮同胞の合併を呼びかけてからである。金日成主席は訪朝した在日本朝鮮人商工連合会結成40周年記念訪問団に「同胞商工人は、力のある人は力を出し、お金の人はお金を出し、知識のある人は知識を出し、祖国人民との合作・合併をより強く展開し、社会主義祖国の経済発展と人民生活の向上に積極的に寄与しなければならない」と述べた。その後、1986年6月に在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）に「合併事業研究会」が組織され⁴³、同年9月には北朝鮮の「朝鮮合併経済代表団」（団長：金成煥朝鮮合併準備委員会副委員長）が訪日し、「合併事業研究会」との間で「朝鮮国際合併総会社創設に関する合意書」に合意し、「備忘録」を作成した。その主な内容は次のようである。

朝鮮国際合併総会社の事業：1986年11月から始まり、第1回理事会を平壤で招集する。事業実態は「朝鮮対外経済委員会合併指導局」と総連中央の指導の下に「合併事業研究会」が担当、遂行する。

合併対象：合併のモデルケースとして被服工場（120万着規模）を設立する。優先的な合併対象として、タイヤ・衛生陶器、ピアノ、小型変圧器、黒豆の実加工、ネク

タイ、豚肉加工、カラーテレビ、テープレコーダー、丸鋼圧延、絹織物生産などを選定する。⁴⁴

同時に、北朝鮮と在日商工人とのモデル合併事業として、北朝鮮の「銀河貿易総会社」と総連系の「共和商事」との間で「至誠被服合併会社」（年間30万着生産能力）が設立された。

当時、在日朝鮮商工人は祖国に対する愛国心、北朝鮮の産業復興への信念、そして帰国した家族に対する配慮あるいは日本国内家族の民族意識高揚などを考え、北朝鮮へ投資した。北朝鮮に投資した在日朝鮮商工人の代表的な存在であったモランボン株式会社（さくらグループ）の全鎮植氏は「祖国との合併は在日同胞の糧食」と述べた⁴⁵。「総連合併事業推進委員会」は合併会社の職員を10万人まで増やす計画も立てた。1989年4月には北朝鮮と総連との間で「朝鮮合併銀行」が設立され、合併事業に対する金融支援システムも確立された。

「総連合併事業推進委員会」の資料によると、1992年末現在北朝鮮に投資した在日朝鮮商工人の投資は約120件、1億ドルの規模で、操業中の企業は約70件（58.3%）であった⁴⁶。投資は、食料品、繊維、希土類、エンジン、塩ビ、ピアノ、製糸、サービスなど多様な分野に行われたが、主に繊維などの軽工業分野と食堂などのサービス分野に集中した。そして投資金額の規模は100万ドル前後の小規模投資が中心であった⁴⁷。

しかし、1990年代に入り在日朝鮮商工人の投資企業の稼働率が下がり、また新しい投資進出が急減した。それは主には北朝鮮の電力事情が急激に悪化したことに起因するが⁴⁸、合併事業の運営過程で北朝鮮側と在日商工人の間での葛藤が生じたからでもある。1995年1月に総連合併事業推進委員会は北朝鮮側に「合併会社運営において提起される幾つかの問題について」という書信を送った。この内容をみると、北朝鮮の経済管理体系と世界市場貿易体系との不調和問題が多く提起されている。例えば、原料の安定的供給問

表7. 北朝鮮の国別合併誘致実績（1989年9月現在）

国別	日本	ソ連	中国	ポーランド	ハンガリー	モンゴル	フランス	その他	合計
	27	9	2	1	1	2	1	10	53

出所：『内外通信』1989年9月15日

⁴³ 「合併事業研究会」は1987年4月に「総連合併事業推進委員会」と改称された。

⁴⁴ 日朝貿易会、『日朝貿易』1986年9月号、p7-9

⁴⁵ 全鎮植、「祖国との合併は在日の糧」『世界』、1994年10月号

⁴⁶ 陳吉祖、「外国投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」『月間朝鮮資料』1993年8月号、p42

⁴⁷ 韓国統一院、「北韓の合併事業推進実態」、1994年

⁴⁸ 朝鮮国際合併総会社理事会（1992年11月9日）での金達賢理事長の発言「わが国の電力不足は深刻な状態である。最近の電力不足で生産設備を稼働できない工場が多い」（出所）南宮栄、「北韓の外資誘致政策の運営実態と成果分析」『統一研究論叢』第3巻第1号、1994年から再引用

題、国営企業優先主義、契約不移行、任意的な委託加工費引き上げ、ビザ発給上の問題などが指摘された。

このように北朝鮮の経済事情の悪化と経営上の問題点などにより、在日朝鮮商工人の対北朝鮮直接投資は限界に達し、合弁投資よりは委託加工貿易を重視するようになった。

在日朝鮮商工人の役割は何よりも北朝鮮経済を国際貿易市場に持続的に接触させたということになる。北朝鮮の経済政策は国内では社会主義計画経済を堅持しながらも、対外的には社会主義市場がなくなった状況で資本主義諸国との貿易と経済協力を拡大することである。在日朝鮮商工人は市場経済の中で事業を行った経験を持ち、北朝鮮において信頼できる経験者として助言者の役割を果たしてきたといえる。前述の被服分野のモランボン合弁会社の場合には実際の経営を在日の「さくらグループ」側が握って北朝鮮式の経営管理を行わず技術指導および生産管理を充実にしたことにより成功した。また、1986年に女性服分野の投資した星和貿易（金仙玉社長）の次のような経験も教訓となる。

「当初共和国での委託加工方式の貿易は業種を問わず皆無でした。社会制度、慣習の違い、通信、運搬などの制限、それに婦人服独特の多品種、小ロット、短サイクルの納期というこの難しい条件で何度も挫折と試行錯誤を繰り返したものでした。そんな中で思い出と言えば工場の通りに面したショーウィンドウに色々なデザインの婦人服を飾った時、平壤市内の大勢の女性たちが何度も足を運びそのデザインを自分達のファッションに取り入れたりアレンジしたりして一つのブームを巻き起こしたことでした。その吸引力と応用力にはとても驚かされたものでした。」⁴⁹

2001年8月2日、「総連合弁推進委員会」はその名称を「在日朝鮮合弁経済交流協会」（略称：朝鮮経済交流協会、会長呂成根）に改称した。また、組織の形態も在日朝鮮商工人だけでなく、日本に法的住所を置く企業や個人に扉を開き、日本企業も組織会員になることが可能となった。こ

の朝鮮経済交流協会が明らかにした北朝鮮での在日朝鮮商工人の合弁・合作・加工貿易の現状は表8のようにまとめられる。

3. 羅津・先鋒経済貿易地帯の設立以降の日本企業の対北朝鮮投資動き（1990年代以降）

1990年代に入り北朝鮮は「経済特区」設置を通じた外国人直接投資の誘致を推進するようになった。1991年12月に設置した「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」（現：羅先経済貿易地帯）がそれである。その内容は、羅津・先鋒地区を「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域」（自由経済貿易地帯法第2条）として開発することであった。

北朝鮮は1991年にUNIDO（国連工業開発機構）と協力して、電気電子・衣類織物・化学薬品・機械工業などを中心とした83件、総額15億6,130万ドル、うち、8億8,700万ドルを外資導入により実施する本格的なプロジェクトを作成しUNDP（国連開発計画）に提出もした。

羅津・先鋒地域の開発が本軌道に載ったのは米朝間の「ジュネーブ枠組み」による合意があった1994年10月以降であった。しかし、金日成主席の死去という状況であり洪水・旱魃などによる食糧危機などが相続き、北朝鮮の経済は1990年代を通じて危機の状態まで陥った。

このような厳しい条件のなかで北朝鮮政府は羅津・先鋒地域の開放政策を続け、50を超える対外経済関連法律を整備し、羅津・先鋒地域を北朝鮮において市場経済の取引が可能な唯一の地域として位置付けた。

羅津・先鋒地域への外国投資は1998年までに実績ベースで8,800万ドルとなっている⁵⁰。外資の主な投資分野はインフラ部門とサービス部門であった。特に、通信、ホテル、運輸、建設、観光部門などが投資の中心になった。投資国家をみると1998年までに中国企業が半分以上であるが、小規模の商業分野への投資が多く投資額は全体の20%前後だけを占めている。香港「Emperor Group」のカジノホテ

表8. 北朝鮮での合弁・合作・加工貿易の現状

事業部門	内 容	割 合
化学工業	レアアース、再生樹脂、塗料、再生タイヤなど	7 %
機械工業	放電加工機、エンジン、建設機械修理など	8 %
電気・電子	音響機器、巻線加工、ハーネス加工、コンピューターソフト加工	10 %
鉱物・金属・建材	黒鉛、鉛、亜鉛、高純度クリンカー、大理石など	8 %
軽工業	アパレル、ピアノ、包装材、織物、刺繍、ミネラルウォーター、装飾品	37 %
農業	羽毛、畳床など	5.5%
水産業	水産物加工、真珠核	5.5%
サービス	合弁銀行、ゴルフ練習場、医療、輸送、タクシー、食堂	19 %

出所：東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年3月号

⁴⁹ 在日朝鮮合弁経済交流協会、「協会通信」創刊準備号、2001年12月20日

⁵⁰ UNDP Tumen Secretariat, *Tumen Update*, Issue 2, Jan.2000

ル投資（総計6千万ドル投資計画）とタイ「Loxley Pacific Co.,Ltd」の通信分野へ投資（契約額2,800万ドル）が大きい。日本からは在日朝鮮商工人の投資が殆どで1998年までに約20社が観光ホテル、飲食、水産物加工、木材加工などの分野に約1,000万ドルを投資した。韓国企業は投資企業として登録されたのがまだ1件も無い状態である。

2000年7月現在、羅津・先鋒経済貿易地帯の投資契約額は5億2千万ドル、実行額は約2億2千万ドルと言われている⁵¹。北朝鮮政府の開発戦略は現実的に貨物中継、観光の開発を中心としている。羅津・先鋒地帯当局は最重点項目として道路整備のための資金調達を急いでいる。地帯当局が提示している最低限のインフラ開発所要資金は、道路（先鋒～元汀里）2,400万ドル、鉄道（羅津～南陽）4,600万ドル、羅津港整備2,000万ドルなど約1億ドルである。

1990年代の日本政府の北朝鮮に対する経済協力の態度をみると、日本政府は北朝鮮との国交正常化以前に経済協力を進むことを避けているように見える。国連開発計画が主導する図們江地域開発に国交の無い北朝鮮が参加していることを理由に正式な参加を拒否し、オブザーバーとして参加している。だが、1994年の米朝「ジュネーブ合意」により発足したKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）については、北朝鮮に2基の軽水炉を提供するために有償とは言え10億ドルを支出した。ただ、1995年以降北朝鮮に食糧危機が発生した際、日本政府は1995年にODA（政府開発援助）の緊急無償支援予算から無償15万トン、有償35万トン（10年据え置き20年分割償還、利率10年間年2%、20年間年3%）総計50万トンのコメ（ウルグアイ・ラウンドにより日本が輸入したミニマムアクセス米）を北朝鮮に直接供与した（うち11万トンは1996年に通関）。1996年からはWFP（世界食糧計画）を通じて、1996年に無償1.5万トン（600万ドル）、1997年には無償6.7万トン（2,700万ドル）、2000年には10万トン（3,500万ドル）、2001年には50万トン（国際価格は1億600万ドル、日本国内価は9億2,292万ドル、2000年10月に対北朝鮮支援として供与すると表明した日本産玄米）を北朝鮮に支援した。

一方、日本の経済界及び地方レベルでは1990年代に北朝鮮の羅津・先鋒地帯開発計画を支援する様々な動きを見せた。日本海沿岸の地方では環日本海圏に対する経済的関心が盛り上がった。羅津・先鋒地域を含む図們江地域の開発計画は「環日本海圏」の経済協力の目玉として認識されるようになった。図們江地域開発は、日本において北朝鮮との経済関係に対する認識が日朝両国間の「両者主義的」観点と共に、北東アジア諸国間の協力を求める「多角主義的」観点にも広がる重要なきっかけを提供した。

1996年9月に羅津・先鋒で行われた国際投資フォーラムには日本から163人（観光客100人を含む）が参加した。この時、日本の新和物産と東洋エンジニアリング社は北朝鮮の対外経済協力推進委員会との協力の下で、「羅津・先鋒自由貿易地帯投資促進案内書」（日本語、英語、朝鮮語）を作成した。

2001年と2002年に平壤で開催された「平壤国際展覧会」にも東アジア貿易研究会を中心とした日本業界の参加があった。2001年の展覧会（2001.5.7～10）には10社の日本企業が参加し、マシン、家庭用雑貨、種苗、自動車、鉱山機械、風力発電などの展示があったが、売却がされなかった。北朝鮮は日本に対し繊維縫製、電気電子製品の委託加工の希望が多かった⁵²。2002年の展覧会（2002.5.6～9）ではマシン、医薬品、種苗等の商品展示と自動車、建設機械、食品加工機械、農業機械、産業廃棄物再処理設備などのカタログや映像宣伝と商談が行われた⁵³。同展覧会期間中に北朝鮮側より東アジア貿易研究会に対して18件の合併・合作、委託加工、輸出などに関し引き合いが寄せられた。

しかし、現在のところ、日本企業の北朝鮮に対する投資は事実上行われていない状態である。

日本企業が北朝鮮への投資を避けた理由としては日朝間に債務未払い問題が解決されていない状況もあるが、北朝鮮の商慣行における信用観念の欠如も問題となっている。これは在日朝鮮商工人の投資でよく現れた。また、北朝鮮におけるインフラの未整備も大きなネックとなっている。電気、用水、道路、通信などハードインフラの立ち遅れが問題

表9．平壤国際展覧会2002での北朝鮮側の日本に対する要望内容

区 分	内 容
合併・合作	鉱山設備、運輸機械、プラスチック・木製玩具工場、チタン・鉄鉱石採掘、温室栽培、水産物など
委託加工	被服、石写真、わら製品など
対日輸出	松の実、水産物、農産物、香料、シルク製品、朝鮮人参など
対日輸入	建設機械、中古電気、IT製品、中古タイヤ、中古自転車など

出所：東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年3月号

⁵¹ 「金森委員会」の訪朝時のヒアリング（2000.7月）

⁵² 東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2001年5月号、p4-9

⁵³ 東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年5月号、p4-6

であり、これに外国人投資を導入するにも限界がある。北朝鮮が外国人直接投資を受け入れるための環境整備にもっと真剣に力を入れる必要があるだろう。

結論

日本企業は1950年代以降1970年代半ばまでには貿易を中心に北朝鮮との経済交流に積極的であった。1956年9月から中国経由の間接貿易を始め、1961年から日朝間の直接貿易が実現された。日本の日朝貿易業界が日朝貿易に積極的であった理由の一つには社会主義北朝鮮との貿易に対する信念があったが、それより北朝鮮から鉱産物・金属、水産物などの1次産品を輸入しようとする経済的需要が現実的な理由であった。北朝鮮も日本の機械設備に対する需要が多かったので日朝間の政治外交的葛藤にもかかわらず、日朝貿易は「政経分離」の原則の下で活発に行われた。しかし、1970年代半ば以降日本が北朝鮮に輸出した延払い輸出代金を北朝鮮が返済できない事態が発生し、日本企業の北朝鮮に対する輸出は輸出融資や輸出保険が排除された。1980年代までは北朝鮮の厳しい外貨不足にも関わらず、日本産機械設備に対する北朝鮮の需要があり、また、農水産物などの対日輸出増加と委託加工貿易の登場により日朝貿易は堅調であった。1985年以降円高により円基準の貿易額は減少の傾向を見せたがドル基準では堅調であった。1980年代以降の日朝貿易は次第に在日朝鮮商工人が中心となった。日本企業は約900億円（2000年末現在）以上に達する貿易債権を持っており、輸出金融や輸出保険が中断され北朝鮮との信用取引を避けた。1990年代に入ってから北朝鮮の経済危機により日朝貿易も急減した。1999年以降の北朝鮮の経済回復により2000年の日朝貿易は再び増加した。日朝貿易における懸案は輸出金融・輸出保険の再開や輸出規制（ワセナー協約）の撤廃、輸入関税の差別解消などである。

一方、在日朝鮮商工人の北朝鮮に対する貿易と投資は日本企業の代わりに北朝鮮に国際市場経済を経験させる役割を果たした。1984年の「合弁法」制定以降の外国人直接投資誘致の殆どは在日朝鮮商工人からの投資であった。日本企業は1991年の羅津・先鋒経済貿易地帯の設立以降も北朝鮮への投資を避けている。

日本企業は北朝鮮に対し高い投資リスクを感じており、投資に慎重である。北朝鮮は日本企業が北朝鮮に投資し事業を成功させその利潤で債務を回収するように提案しているが、日本企業は債務の返済を先決されない限り追加投資

はあり得ないとの立場である。債務未払いの問題が無い日本企業も投資に慎重であることは同じである。今後日本企業が北朝鮮に投資できる可能性は、日朝間に国交正常化が行われ政府間の経済協力が実施される時であろう。日朝国交正常化に伴い、日本からの過去清算資金（経済協力資金）の投入が行われ、日本企業が北朝鮮のインフラ開発や工業・サービス産業開発に参加することができる。

次号では日朝経済協力資金の利用に関する可能性を展望し、その具体案を探ることとする。

参考文献

1. 韓国・朝鮮語
 - ・『労働新聞』各号
 - ・『勤労者』各号
 - ・韓国統一院「北韓の合併事業推進実態」1994年
 - ・韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版
 - ・南宮栄「北韓の外資誘致政策の運営実態と成果分析」『統一研究論叢』第3巻1号1994年
2. 日本語文献
 - ・日朝貿易会『日朝貿易』各号
 - ・東アジア貿易研究会『東アジア経済情報』各号
 - ・朝鮮問題研究所『月間朝鮮資料』各号
 - ・法務省『出入国管理統計年報』1975年度版
 - ・ARCレポート『北朝鮮；経済・貿易の動向と見直し』1987年版
 - ・玉城素「日本の対北朝鮮経済協力」『北朝鮮の経済と貿易の展望』1991年版、JETRO
 - ・全鎮植「祖国との合併は在日の糧」『世界』、1994年10月号
 - ・朝・日輸出入商社「朝・日間の経済貿易関係で日本当局が解決すべき問題点について」1996年2月
3. 英語文献
 - ・OECD, *External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999*, 2000
 - ・UNDP Tumen Secretariat, *Tumen Update*, Issue 2, Jan.2000
 - ・Valentin I. Moiseyev, *USSR-North Korea Economic cooperation*, a paper presented at the International Symposium on the North Korean Economy, Sep. 30-Oct.2, 1991, Seoul

The History of Economic Relation between Japan and the DPRK

Chan-Woo LEE

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

From the mid-1950s Japanese companies actively undertook trade with the DPRK. This began with indirect trade via China from September 1956, which developed into direct Japan-DPRK trade in 1961. Although one of the reasons why those involved in Japan-DPRK trading circles in Japan were so positive was that they had a belief in trade with the socialist DPRK, a more practical reason was economic demand for imports of primary commodities, such as minerals, metals and marine products. Demand for Japanese mechanical appliances was high in the DPRK as well, so despite political and diplomatic conflicts between the two countries, Japan-DPRK trade was brisk, taking place on the principle of the separation of politics and economics.

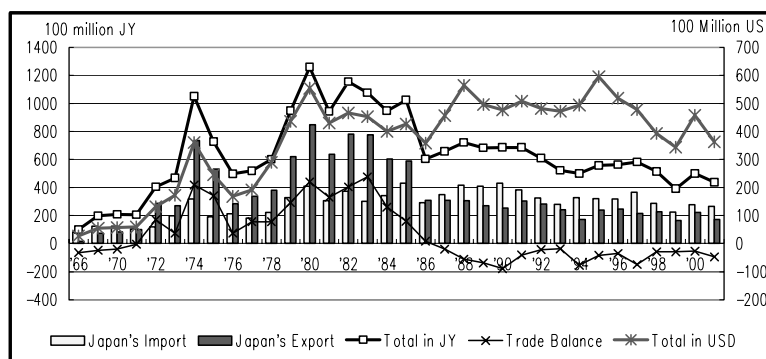
However, in the mid-1970s, the DPRK began to default on its payments for deferred exports from Japan, and exports by Japanese companies to the DPRK were excluded from export finance and export insurance. Despite its severe lack of foreign currency, there was demand in the DPRK for Japanese-made mechanical appliances, and Japan-DPRK trade was steady as a result of an increase in exports of agricultural and marine products to Japan and the emergence of commission processing trade until the mid-1980s. From 1985, the value of trade in Japanese yen showed a downward tendency as a result of the strong yen, but in terms of U.S. dollar values, trade was still strong. From the late 1980s, Korean residents in Japan (Chongryun) increasingly dominated Japan-DPRK trade. In the 1990s, Japan-DPRK trade declined sharply as a result of the DPRK economic crisis. As a result of the DPRK's economic recovery since 1999, Japan-DPRK trade is increasing once again. Outstanding issues in Japan-DPRK trade include the resumption of export finance and export insurance, the abolition of export restrictions (the

Wassenaar Arrangement), and the dissolution of discriminatory import tariffs. As of the end of 2000, Japanese businesses were owed approximately 90 billion Yen with the DPRK.

Meanwhile, trade with and investment in the DPRK undertaken by Korean residents in Japan is playing a part in giving the DPRK a taste of the international market economy, acting as a substitute for Japanese businesses. Almost all of the foreign direct investment attracted since the enactment of the Joint Venture Law in 1984 has been investment by Korean residents in Japan. Japanese businesses have avoided investment in the DPRK, even after the 1991 establishment of the Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone.

Japanese businesses feel the DPRK to be a high risk in terms of investment and are consequently wary about investing in the country. The DPRK is proposing that Japanese businesses invest in the DPRK, make their projects a success and use the profits to recover debts, but Japanese companies take the stance that additional investment is impossible as long as the repayment of loans is not settled in advance. Japanese firms that do not have a problem with outstanding loans are also similarly cautious. In the future, investment in the DPRK by Japanese businesses may become possible when diplomatic relations between the two countries are normalized and inter-governmental economic cooperation is implemented. An infusion of what the DPRK side would describe as reparations (economic cooperation funding) from Japan will take place following the normalization of diplomatic relations between Japan and the DPRK, and Japanese businesses will be able to participate in infrastructure development and the development of the industrial and service sectors in the DPRK.

Trade between Japan and the DPRK(1966 ~ 2001)



Note: Data for Japan's exports to the DPRK in 2001 do not include humanitarian aid of 500 thousand tons of Japanese rice.

Source: Ministry of Finance Trade Statistics (Japan)